

事務事業評価表(既存事業)

コード 6-3-4	事務事業名 高齢者住宅改修事業	所管部課 保健福祉部高齢福祉課
--------------	--------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 高齢者のいる世帯に対し、その居住環境を高めるため、その者の居住する住宅の改修の給付を行うことにより、居住生活の質の確保を図る。	総合計画上の位置づけ (政策)笑顔で暮らすまちづくり (施策)高齢者福祉の充実 (主要施策)自立生活支援事業の推進
	実施内容、実施方法 介護認定が自立・要支援・要介護と認定され、日常生活における転倒予防等の簡易な改修を行う必要がある在宅の65歳以上の高齢者に実施する。給付方法は現物給付とする、介護保険の摘要がない事業。	根拠法令等 西東京市高齢者住宅改修費給付事業実施要綱 西東京市自立支援住宅改修費助成事業実施要綱
	事業開始時期 平成 13 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

評価指標の設定	活動指標名 申請件数	活動指標の考え方(定義) 住宅改修の申請を受けた件数 89件
	成果指標名 実績件数	成果指標の考え方(定義) 住宅の改修を実施し高齢者の居住環境を高めた件数 89件

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度
事務事業データ	事業費(A)		12,107	17,072	27,064	33,993
	国庫支出金	千円				
	都支出金		5,908	7,974	16,640	14,162
	地方債					
	その他		863	1,072	1,628	1,874
	一般財源		5,336	8,026	8,796	17,957
	所要人員(B)	人	0.40	0.40	0.40	0.40
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	3,298	3,309	3,331	3,331
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	15,405	20,381	30,395	37,324
	単位当たりコスト (E)=(D)/(申請件数)	千円	335	272	342	
歳入	千円					
活動指標	目標値	件			105	105
	実績値	件	46	75	89	
活動指標	目標値					
	実績値					
成果指標	目標値	件			105	105
	実績値	件	46	75	89	
成果指標	目標値					
	実績値					

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	国・都・他市・民間等 における類似事業	介護保険事業
	運営上の制約条件・ 外部要因等	介護保険で対象とならない自立の高齢者に対する支援事業

コード 6-3-4	事務事業名 高齢者住宅改修事業	所管部課 保健福祉部高齢福祉課
--------------	--------------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input checked="" type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	介護保険法の改正の目的は介護予防に重点を置くものである。高齢者が日常生活において転倒等により介護度が増し保険適用になることを防ぎ、快適な生活の継続に効果的である。(介護保険自立期間)が持続できる。
	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	介護保険の改正により自立支援政策が重要視されております必要性が大きくなる。対象は介護保険の対象とならない方
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	介護保険適用で多額の費用が必要となるが、それをできるだけ回避できる期間を長期に実行し、高齢者の日常生活において安心で安全な暮らしができる。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	事業認定・完了時に専門のケアマネージャが現場を確認及び高齢者とも面談し事業を実施している。利用者負担は、限度額以内の額に対する0%から10%
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	申請－認定調査－認定－実施－完成－完了－確認－と事業実施されており良好である。 補助だけでなく利用者負担額もある

17年度における改善点	高齢者が増え、本事業も増加している。予算額もこれに応えられるよう増額した。 26市が同じ制度を実施しており、金額等を変更する場合は、各市との調整が必要になる。
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。